

## 外郭団体「横浜交通開発株式会社」の平成26年度年次計画(案)について

本市では、外郭団体との間で平成26年度の経営目標を定める「年次計画」を策定することとしており、この度、当局所管の横浜交通開発(株)が「平成26年度年次計画(案)」を策定しましたのでご報告します。

### 1 「平成26年度年次計画(案)」策定について

- (1) 全市的な手続きにより、外部の専門家である監査法人による個別のヒアリングに基づく確認等を経た上で策定
- (2) 今後、3月末までに確定して公表し、4月から1年間、年次計画で定めた目標の達成に向けて取組を推進

### 2 横浜交通開発(株)の「平成26年度年次計画(案)」の目標及び評価指標について

1	公	バス事業の安全・確実・快適な交通サービスの向上を図ります。							
		評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		有責事故件数 (10万kmあたり)	件	磯子(営)	0.54	0.27	0.09	0.56	0.45
		受託路線数		緑(営)	0.53	0.36	0.40	0.61	0.49
		路線	29	29	31	31	31		
2	公	地下鉄利用者の利便性向上のため、駐輪場の収容台数の増加を図ります。							
		評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		駐輪場収容台数	台	4,603	4,972	5,063	5,103	5,253	
3	財	交通局保有資産を有効活用した賃貸料の増収を図ります。							
		評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		貸店舗・倉庫等契約金額	百万円	364	388	424	415	482	
4	業	固有社員の管理職への登用を進めるための人事・給与制度を構築します。また、人材育成の充実を図ります。							
		評価指標	単位	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	
		新たな人事・給与制度の構築 研修実施回数	回		1	2	検討 3	実施 3	

#### 【目標設定について】

次の3つの視点に関する目標をそれぞれ1つ以上盛り込むこととしています。

(「特定協約団体マネジメントサイクル」\*における「協約」と同様)

- ① 「公」: 公益的使命の達成 (主要な公益的事業に関する指標などを設定)
- ② 「財」: 財務の改善 (歳入確保と歳出削減に関する指標などを設定)
- ③ 「業」: 業務・組織の改革 (運営の効率化や、固有職員の人材育成・積極登用などを設定)

### 3 添付資料

- ・ 横浜交通開発(株)「平成26年度年次計画(案)」

## 4 その他

### ※【本市における「特定協約団体マネジメントサイクル」の見直しについて】

- ・ 本市では、平成 16 年度から、「特定協約団体」と位置付けた外郭団体について、一定期間における主要な経営目標を本市との「協約」として掲げ、協約期間終了時に達成状況の振り返りと次期協約への反映等を行う「特定協約団体マネジメントサイクル」を導入しています。
- ・ 26 年度は、外部の専門家による審議会等を新たに設置し、現在の「特定協約団体マネジメントサイクル」を見直すことを検討しているため、横浜交通開発(株)などの「特定協約団体」と位置付けられていない団体を含めた全ての外郭団体について、中期的な「協約」ではなく、単年度の「平成 26 年度年次計画」として策定することとしています。

# 平成26年度 年次計画(案)

団体名	横浜交通開発株式会社	団体分類	引き続き経営努力が必要な団体
		所管課	交通局経営企画課

## 【経営の基本的考え方】

横浜市	外郭団体としての必要性	横浜市交通局の子会社として、バス事業においては磯子・緑の2営業所の運営を受託し当局事業の一翼を担い、不動産事業等においては交通局保有資産の有効活用の促進等により、市営交通事業の経営基盤の強化に寄与する役割を担います。												
	団体に期待する役割	<ul style="list-style-type: none"> <li>・バス事業、不動産事業、広告事業などの健全な経営を確保し、その事業活動を通じて市営交通事業の経営基盤の強化に寄与するとともに、地域社会に貢献すること</li> <li>・バス受託路線において、「チーム交通」の一員として安全・確実・快適な交通サービスを提供すること</li> </ul>												
	経営改革の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・交通局保有資産のより効果的な活用の推進や各事業における営業力の強化、目標管理の徹底等により、収益性を高める</li> <li>・人材育成策として、採用・育成の充実、業務・組織・人事制度等の改革などを行い、社員のモチベーションの向上に努め、経営基盤の強化を図る</li> </ul>												
団体	経営理念	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 バス事業・不動産事業・広告事業などの拡充を図り、自主・自立の経営基盤を確立しもって市営交通事業の経営に寄与します。</li> <li>2 社員一人一人の創意・可能性・行動力を結集した会社力を発揮し、目標実現に向けて挑戦します。</li> <li>3 時代の潮流を見極め地域社会の向上に貢献するとともに、環境に配慮した事業活動を展開します。</li> <li>4 すべての社員が情熱と使命感を持って企業活動に取り組めるよう、風通しの良い職場風土の構築に努めます。</li> </ol>												
	経営ビジョン (団体が目指す方向性)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 交通局保有資産の積極的活用を図り、さらに収益性を高めるなど自主・自立の経営戦略を展開することによって安定した経営基盤を構築します。</li> <li>2 着実に効果的な事業活動の確保のために、(1)安全性の維持・向上を徹底します。(2)お客様サービスの向上を図ります。(3)地域企業として社会貢献を目指します。(4)法令、社会規範を遵守し信頼される企業倫理を徹底します。</li> <li>3 事業の継続性、発展性を目指し、優秀な人材を確保・育成します。</li> </ol>												
	これまでの 団体活動の成果	昭和63年の会社設立以来、駐車場や駐輪場、貸店舗の不動産事業を主体とした事業活動を行ってきました。 平成19年度には磯子・緑の2営業所を運営するバス事業を受託し市営交通事業の一翼を担い、平成21年度からは広告事業を開始しました。												
	経営課題	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 バス事業における安全・確実・快適な交通サービスの提供を行いながら、不動産事業なども含めた各事業において市営交通事業の経営に寄与するため、より一層の経営効率を図り収益増に取り組む必要があります。</li> <li>2 持続性のある安定的な経営基盤を確立するため、組織体制等の見直しが課題となっています。</li> </ol>												
<b>26年度目標</b>		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%; text-align: center;">1</td> <td style="width: 5%; text-align: center;">公</td> <td>バス事業の安全・確実・快適な交通サービスの向上を図ります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">公</td> <td>地下鉄利用者の利便性向上のため、駐輪場の収容台数の増加を図ります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">財</td> <td>交通局保有資産を有効活用した賃貸料の増収を図ります。</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">業</td> <td>固有社員の管理職への登用を進めるための人事・給与制度を構築します。また、人材育成の充実を図ります。</td> </tr> </table>	1	公	バス事業の安全・確実・快適な交通サービスの向上を図ります。	2	公	地下鉄利用者の利便性向上のため、駐輪場の収容台数の増加を図ります。	3	財	交通局保有資産を有効活用した賃貸料の増収を図ります。	4	業	固有社員の管理職への登用を進めるための人事・給与制度を構築します。また、人材育成の充実を図ります。
1	公	バス事業の安全・確実・快適な交通サービスの向上を図ります。												
2	公	地下鉄利用者の利便性向上のため、駐輪場の収容台数の増加を図ります。												
3	財	交通局保有資産を有効活用した賃貸料の増収を図ります。												
4	業	固有社員の管理職への登用を進めるための人事・給与制度を構築します。また、人材育成の充実を図ります。												

※公…公益的使命の達成 財…財務の改善 業…業務組織の改革 の3つの視点の分類を表しています。 ※ 市補助金等は、毎年の予算編成、市会の議決を経て決定することになります。

【経営改善行動計画】

【26年度目標1】		評価指標 (比重)	単位		評価指標の推移				
					22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	バス事業の安全・確実・快適な交通サービスの向上を図ります。	有責事故 (0.5)	件 (10万kmあたり)	磯子(営)	0.54	0.27	0.09	0.56	0.45
				緑(営)	0.53	0.36	0.40	0.61	0.49
		受託路線数 (0.5)	路線		29	29	31	31	31
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<p>【26年度中に実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・バス事業においては、25年度は事故件数が増加していますが、ヒューマンエラーに起因する車内事故・静止物に対する事故・車両との接触事故の撲滅を目指します。</li> <li>・定時運行確保のため、現場（営業所）の声を取り入れ、営業所・本社が連携して各路線の効率性・採算性を踏まえ、定時性向上に寄与する便数・運行時刻の精査・見直しを実施します。</li> <li>・外部講師による接遇向上研修の内容をより充実させ、乗務員一人ひとりに適切な指導、アドバイスをを行い、全体のレベルアップを図ります。</li> <li>・交通局からの受託路線の運行を通じて「チーム交通」としての意識を高め、より一層の交通サービスの向上に繋がります。</li> <li>・報告のあったヒヤリハット事例を、常に社員の目にとまるよう乗務員控室やトイレ等に掲出し、さらに点呼時に乗務員一人ひとりに伝達することにより、引き続き情報の共有化を図ります。</li> </ul>							
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・「安全で確実な運行」は、交通事業者として最大の使命です。</li> <li>・交通局の運営方針においても、具体的な取組項目として挙げられています。</li> <li>・子会社としての役割を担い、市営交通事業の経営基盤強化に寄与します。</li> <li>・中期計画における取組項目で「運行改善、サービス向上」を挙げています。</li> </ul>							
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		<p>[過年度結果分析]</p> <p>有責事故件数は、24年度までは減少傾向で推移しました。これは、年6回以上実施する社員研修等で乗務員安全意識が高まったことと、お客様を大切にすることを養うための接遇向上研修を継続実施してきたことによる成果であると考えます。しかし、25年度については増加していますので、乗務員から報告のあったヒヤリハット情報等を有効に活用するとともに、営業所における事故防止会議を通じて、乗務員への粘り強い注意喚起を行っていきます。</p> <p>[目標水準]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度有責事故に対し20%以上削減することを目標とします。</li> <li>・より実態に合った所要時間の見直しによるダイヤ改正等を実施し、走行環境改善に努めることにより、定時性向上を図ります。</li> <li>・22年度～24年度の3ヵ年研修計画により、一定程度の効果が得られたことから、26年度もより一層の内容の充実や開催の増により、日本一の接遇を目指します。</li> </ul>							

【26年度目標2】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
公	地下鉄利用者の利便性向上のため、駐輪場の収容台数の増加を図ります。	駐輪場収容台数	台	4,603	4,972	5,063	5,103	5,253
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		平成26年度末までに当該駐輪場に自転車専用ラックを設置し、収容台数の増加を図ります。						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		<ul style="list-style-type: none"> <li>地下鉄駅の1日当たりの利用者がH20年度を基準にしてH25年9月で1.5倍、駐輪場の利用状況が収容台数の1.4倍になっている箇所もあり、地下鉄駅の利用者増加と共に駐輪場の利用者も増加し、混雑緩和が急務となっています。このように地下鉄駅の利用者増加と共に駐輪場の利用者も増加し、混雑緩和が急務となっています。</li> <li>中期計画においても取組項目としています。</li> <li>子会社として、交通局保有資産の有効活用を促進すると共に地下鉄駅沿線の放置自転車撲滅に寄与します。</li> </ul>						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		[過年度結果分析] 従来は自転車の利用率に応じて、場内区画変更やバイクとの分離等で対応してきましたが、現状の平置きでは限界になっており、新たな用地確保も難しい現状の対策が必要になっています。						
		[目標水準] 混雑している所を対象として、駐輪場内の一部にラックを設置し、駐輪間隔を縮小する事で収容台数の増加を図ります。増加目標は150台としました。						

【26年度目標3】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
財	交通局保有資産を有効活用した賃貸料の増収を図ります。	貸店舗・倉庫等 契約金額	百万円	364	388	424	415	482
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		平成25年度に工事を施工中の千歳橋ほか2店舗が平成26年4月から営業を開始します。また、平成26年度は、未利用となっているセンター南駅グリーンライントンネル上部などの用地に店舗新設を計画、2店舗のテナントを募集し賃貸借契約を締結します。						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		<ul style="list-style-type: none"> <li>資産有効活用の収益は、会社の安定経営に直結するとともに、子会社の役割として重要な分野であり、市交通事業の経営基盤強化に寄与しています。</li> <li>交通局の中期計画においても、経営力の向上の取組項目としています。</li> </ul>						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び26年度の目標水準の設定根拠		[過年度結果分析] 店舗・倉庫等の賃貸借契約金額を22年度364百万円、平成24年度は424百万円に増加しましたが、経営状況悪化による退店があり、平成25年度は415百万円となりました。						
		[目標水準] 平成26年度は新たに店舗・倉庫等の賃貸借件数が3件増加しますが、さらに未利用地の店舗開発に取り組み、契約金額目標を482百万円とします。						

【26年度目標4】		評価指標 (比重)	単位	評価指標の推移				
				22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度見込	26年度目標
業	固有社員の管理職への登用を進めるための人事・給与制度を構築します。また、人材育成の充実を図ります。	新たな人事・給与制度の構築 (0.5)					検討	実施
		研修実施回数 (0.5)	回		1	2	3	3
26年度目標を達成するための取組内容及び期限		<ul style="list-style-type: none"> <li>・25年度中に新たな人事・給与制度の確立に向け検討します。</li> <li>・接遇などの社員研修に加え、階層別、職別研修の実施を検討、導入します。</li> </ul>						
26年度目標の選定理由及び団体の中期経営計画等との関連性		<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主的、自立的な運営、経営を確立するためには固有社員の育成・登用が必至となります。このため、人事・給与制度の構築は急務となります。</li> <li>・固有社員の育成を図るために各種研修を充実する必要があります。</li> <li>・中期計画においても取組項目としています。</li> </ul>						
評価指標の過年度（22～25年度）結果分析及び 26年度の目標水準の設定根拠		<p>[過年度結果分析]</p> <p>23年度から外部講師による接遇研修を随時行ってきました。また、24年度には人権研修および個人情報にかかるコンプライアンス研修や実務研修を実施しました。25年度においては、バス事業を安定的に運営するために、24年度において見直した登用制度に基づいた人事評価を実施しています。</p>						
		<p>[目標水準]</p> <p>人事評価などに基づき、磯子営業所および緑営業所の主任係員の任命を行います。また、固有社員の管理職への登用を進めるために人事・給与制度の構築に向けた検討を進めます。このほか、接遇研修や実務研修等を定期的に行うことにより社員のスキルアップを図ります。</p> <p>〈実施予定研修内容等〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・駐輪場管理員・乗車券発売員…接遇研修(クレーム対応研修を含む)、実務研修、人権研修</li> <li>・本社社員…接遇研修(クレーム対応・電話対応研修を含む)、実務研修、人権研修</li> </ul> <p>また、バス事業従事者については業務の性格上、別途専門研修を実施します。</p>						